

責任ある企業行動を通じたより強 靱(レジリエント)かつ持続可能 なグローバルバリューチェーンの 構築





これ OECD (2021), Building more resilient and sustainable global value chains through responsible business conductの日本語翻訳版です。英文オリジナルは以下よりご覧ください。

https://mneguidelines.oecd.org/Building-more-resilient-and-sustainable-global-value-chains-through-responsible-business-conduct.pdf

#### 本刊行物を引用の際は、以下のとおり記載すること。

OECD (2021), Building more resilient and sustainable global value chains through responsible business conduct (責任ある企業行動を通じたより強靱 (レジリエント) かつ持続可能なグローバルバリューチェーンの構築)

© 0ECD 2021

写真著作権:表紙 © @Gettyimages

本書は、OECD 事務総長の責任の下で発行されている。本書で表明されている意見や採用されている論拠は、OECD、その加盟国の政府、または欧州連合加盟国の政府の公式見解を必ずしも反映するものではない。本書、および本書に含まれている地図は、いかなる領土の地位や主権、国境や境界線の画定、領土や都市、地域の名称にも影響を与えるものではない。

国際貿易および投資は長い間、成長と発展を促進する強力な原動力として、国を越えて貧困の削減と生活水準の収束を可能にしてきた。しかしながら近年、国際貿易やグローバリゼーションに関する疑問が高まってきており、グローバルバリューチェーン(GVC)における環境および社会に関する考慮事項の管理と統合の改善がますます求められている。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)危機は、これらの疑問を浮き彫りにし、必需品の安定供給を確実にしてすべての人にメリットを生み出す GVC の能力についての議論を再燃させた。責任ある企業行動(RBC)、貿易と投資との間で方針の一貫性を推進し、RBC を GVC の主流にすることで、GVC をより強靱(レジリエント)かつ持続可能にするための道が開かれ、グローバリゼーションによる利益がより公平に分配されるようになる。

本書は、COVID-19 や気候変動などの他の脅威の観点で、RBC と GVC の強靱性(レジリエンス)におけるつながりを探るものである。また、ビジネス慣行、GVC の混乱、環境・社会への影響の間の関係性に光を当て、幅広い深刻なリスクに対する強靱性(レジリエンス)を構築するための RBC に基づく実際的な選択肢を明らかにする。さらに本書において、貿易、投資および RBC の方針と実施をさらに統合し、パートナーシップを発展させて、グローバル市場における信頼、強靱性(レジリエンス)と持続可能性を培うために、企業および政府が優先すべき行動を提案している。

本書は、金融企業局(Directorate for Financial and Enterprise Affairs)内の OECD 責任ある企業行動センター(OECD Centre for Responsible Business Conduct)と、貿易農業局(Trade and Agriculture Directorate)により共同で刊行するものである。本書は、OECD 責任ある企業行動センター長である Allan Jorgensen とサービス貿易課長(Head of the Trade in Services Division)である John Drummond による戦略的指導と監督のもと、OECD 責任ある企業行動センターの Coralie Martin と貿易局(Trade Directorate)の Sébastien Miroudot により作成された。作成者は、OECD 責任ある企業行動センターの Benjamin Michel と Benjamin Rutledge の素晴らしい情報提供と調査支援に大変感謝している。報告書は、OECD 責任ある企業行動センターの Marie Bouchard、Tihana Bule、Jingjing Chen、Julia Del Valle、Lena Diesling、Benjamin Katz、Dorothy Lovell、Louis Maréchal、Jean-François Leruste、Cristina Tébar-Less、Stephanie Venuti、Frédéric Werhlé、Sebastien Weber に加えて、貿易農業局の Jakob Tange および Edvoika Moise、投資課(Investment Division)の Ana Novik からいただいた貴重なコメントを参考にして作成されている。OECD 責任ある企業行動センターの Juliet Lawal は、コミュニケーションを支援し、報告書の発表準備を行った。

# 責任ある企業行動を通じたより強靱 (レジリエント)かつ持続可能なグローバルバリューチェーンの構築

### 主要メッセージ

- COVID-19 以前、上層部のステートメント、方針および法律の広まりによって明らかにされた、RBC への期待の高まり。RBC は、グローバルサプライチェーンに潜むリスクに対する認識と、グローバル市場を環境的により持続可能かつ公平なものにすることへの要求が高まるにつれ、発展していく。
- COVID-19 は GVC の弱みと強みの両方を浮き彫りにすることとなった。全体として、GVC は危機における物資の不足を解決するにあたり、比較的強靱性(レジリエンス)があり有用であることが実証された。そして、GVC は依然として経済回復のために不可欠である。
- GVC の混乱は経済に広範な影響を与えうるが、同時に労働者や社会にも影響を及ぼす。これらの影響は、乏しい労働者保護、低賃金または非標準的労働などの脆弱性が組み合わさることで、さらに深刻化する。
- RBC により、GVC の混乱のリスクを最小化し、混乱により環境、社会およびガバナンスへの影響があった場合にはこの影響を最小化するという 2 つの目標を達成することができる。全面的に、RBC を投資および貿易の主流とすることで、GVC をより強靱(レジリエント)かつ持続可能にし、グローバリゼーションによる利益がより公平に分配されるようになる。
- 危機から教訓を得ることは、貿易、投資および RBC に関する方針の一貫性に支えられた、リスク管理と持続可能性に関する考慮事項をさらに統合する強靱性(レジリエンス)への包括的アプローチを採用することを意味する。

## COVID-19 前に、責任ある企業行動(RBC)をグローバルバリューチェーン(GVC)に組み込むことを求める声が上がった

国際貿易と投資は過去数十年間、経済成長および発展の強力な原動力となってきた。1990 年代初頭から、GVC は各国間の経済連携を強化し、生産プロセスを最適化する新たな機会を作り出すことで、国際貿易および投資を再構築し、促進してきた(OECD 2017、世界銀行 2020a)。

2008 年の世界金融危機 (GFC) の後、GVC の拡大は減速したものの、GVC は世界経済の基礎となった。今日、国際貿易の約 70%に GVC がかかわっており、そこでは、サービス、原料、部品およびコンポーネントが、時に数えきれないほどの回数にわたり国境を越え、最終製品に組み込まれて世界中の消費者に出荷されている (OECD 2020a)。

GVC の発展は、生産性の向上、テクノロジーの分散、貧困の削減を含む、重要なメリットをもたらしてきた。過去30年間で、GVCにおいて不可欠な役割を担うこととなった国では貧困の最も急激な減少が見られ、発展途上・新興経済国が平均して先進諸国よりも速いペースで成長するなか、生活水準の収束が可能となった。最近の世界銀行の試算によると、GVCへの参加が1%増加すると、1人当たりの収入が1%超増加するとされ、これは標準的な貿易による0.2%の収入増加を大きく超える(世界銀行2020a)。

しかしながら近年、GVC、さらにはより広範な国際貿易およびグローバリゼーションについての疑問が高まっている。これらの議論の根源となっているのは、GVC 参加国の利益をすべての地域、スキルレベル、社会グループ (女性、若年層など)に共有できるようにするのが困難であるなど、厄介な傾向があることである。GVC における環境・社会リスク (地球温暖化ガスの排出、危険物質の廃棄、劣悪な労働環境、児童労働など)の存在により、さらなる反動が加速し、GVC がそれらのリスクを増幅させる可能性があることに関する懸念が高まっている。

これらの考慮事項は、責任ある企業行動 (RBC) を企業活動の中心に据え、グローバル市場をより包摂的かつ持続可能なものにすることを求める声の高まりや、その取組みの推進に大きな影響を与えてきた。過去 10 年間において、サプライチェーン全体を含む企業活動が環境および社会に実際に与える負の影響やその可能性を軽減する重要なツールとして、特にリスクベースのデュー・ディリジェンスの概念が出現した。RBC の考慮事項は、経済外交ツールだけでなく、方針および規制にもますます組み込まれるようになっている(コラム 1 参照)。

### コラム 1. GVC に潜む環境・社会リスクの対処における RBC デュー・ディリジェンスに対する期待の高まり

RBC の原則および基準には、企業が持続可能な開発に貢献するとともに、サプライチェーンおよび取引関係全体を含め、自身の活動による負の影響を回避し、それに対処することへの期待が示されている。RBC の主な要素はリスクベースのデュー・ディリジェンスであり、これは、企業が実際に与える負の影響およびその可能性を特定、防止、軽減して、その影響にどのように対処するのかを説明するプロセスである。

RBC を推進し、可能にするための OECD の主要文書は、「OECD 多国籍企業行動指針」(以下、「行動指針」)である。この行動指針は、これに準拠する 50 か国の政府がその国または領土内でまたはそこを拠点に活動する企業に向けて要求する、責任ある企業となるための最も包括的な推奨事項である。この行動指針の導入を支援するため、OECD は広範なデュー・ディリジェンス・ガイダンスを作成した。これは、特定の製品、地域、セクターまたは産業に関連する負の影響のリスクを特定し、それに対応する方法について、企業に実際的な指針を提供するものである。

近年、RBC をサプライチェーンに組み込み、RBC のリスクを軽減することを求める声が高まっており、そのことは多数の上層部によるステートメントに表れている。たとえば、2019 年には、G7 社会大臣らが適切な仕事、責任ある企業行動、および人権デュー・ディリジェンスをグローバルサプライチェーンにおいて推進することを約束した。これは、G7 リーダーが 2015 年に、グローバルサプライチェーンにおいて労働、社会および環境に関する国際基準の模範を積極的に示し、デュー・ディリジェンスを推進すると約束したことを繰り返すものである。同様の約束が G20 レベルでも行われている。その中には、2018 年 9 月に G20 労働雇用大臣らがグローバルバリューチェーンにおいてデュー・ディリジェンスと透明性を推進することを約束し、企業に 2018 年の「責任ある企業行動のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」を検討するよう奨励したことがある。2017 年 7 月、G20 リーダーは、OECD の指針を含む国際的に認められている枠組みに沿った、労働、社会および環境に関する基準の導入促進と人権の助長を約束した。

RBC の期待事項は、国内法への適応が進みつつある。英国、オーストラリア、フランス、ドイツを含む数か国では、サプライチェーンおよび持続可能性のリスクに対応するため、デュー・ディリジェンスの要件を強化する法律が可決された。2010 年以降、米国のドッド・フランク法 1502 条には、鉱物サプライチェーンに関するデュー・ディリジェンスの要件が規定されている。同様に、2021 年に施行された紛争鉱物に関する欧州連合(EU)規則には、EU に拠点を置くスズ、タンタル、タングステン、金の輸入者に対するデュー・ディリジェンスの要件が定められている。最近においては、欧州委員会が、人権・環境デュー・ディリジェンス法を通じて GVC における RBC のリスクに対応することを約束した。

また RBC は、貿易協定や投資協定などのさまざまな経済的取り決めにおいて、ますます参照されるようになっている。たとえば、EUでは、貿易協定の「貿易および持続可能な開発」の章に RBC を含めることが通例となっている。2021 年 EU 通商政策「開かれた、持続可能で積極的な通商政策(An Open, Sustainable and Assertive Trade Policy)」は、サプライチェーンの持続可能性と強靱性(レジリエンス)を強化する重要な特徴として、RBC を組み込んでいる。「公的輸出信用および環境社会配慮に関するコモンアプローチに関する OECD 理事会勧告(OECD Recommendation of the Council on Common Approaches for Officially Supported Export Credits and Environmental and Social Due Diligence)」は OECD 各加盟国の輸出信用機関(ECA)を通じて OECD 加盟国に、行動指針を推進し、プロジェクトレビューを実施する際に行動指針を考慮するよう奨励している。

#### COVID-19 は GVC の弱みと強みの両方を露わにした

COVID-19 は、世界的なパンデミックにより引き起こされた混乱によって、GVC の役割と重要性に改めて注目を集めた(コラム 2を参照)。一方では、貿易に混乱が生じた際に GVC が危機を伝播する経路となることと、個人用防護具(PPE)などの物資の不足が相まって、GVC に関する不満を増幅させた。他方では、GVC は製造業においてはかなり強靭(レジリエント)であり、不足への対応および経済回復の支援に役立った。

#### コラム 2. COVID-19 はどのように GVC を「混乱させた」のか

GVC の混乱とは、バリューチェーン内の 1 つの企業または企業の集団に影響を及ぼすイベントを指す。相互に連結されている GVC の性質により、そのようなイベントはバリューチェーンのその他の部分にも影響を及ぼす可能性がある。OECD は、COVID-19 危機の中で GVC に影響を与えた 4 つの主要なチャネルを特定した。

健康リスクと、政府が義務付けたロックダウンが、生産プロセスの減少または中断という結果を直接的にもたらした。この現象は GVC を混乱させたが、これは国際的なサプライチェーンに限ったことではなく、GVC に関係しているか否かにかかわらず、ウイルスが拡散したすべての地域のあらゆる企業が影響を受けたものと考えられる。

ある地域での生産に、世界的なパンデミックと政府によるロックダウンの直接的な影響を受けた別の地域からの投入物が必要な場合、GVC 連携によって間接的な影響が生じる。サプライチェーンへの影響は国際的な輸送ネットワークの混乱からも生じる可能性があり、中間投入物の中間輸送手段にも影響を与える。

収入の減少、不安定な雇用、ロックダウンにより一部の製品の需要が減る一方で、パンデミックよって他の製品(医療製品、テレワークに必要な IT 製品、自宅で消費する食品など)の需要が増加した。このような需要の変化は GVC にとどまらない混乱を生む(国内のバリューチェーンも影響を受ける)が、(ある国での最終製品の需要が減ると、他国で生産される投入物の需要が減るため) GVC を通じて波及効果をもたらす。

最終的には、貿易と投資の方針に関するリスクがある。たとえば、各国が重要な医療用品の輸出禁止を実施したり、製造拠点のリショアリングへの圧力を高めたりするケースなどがある。この影響は直ちに表れるが(製品やサービスを国境を越えて移動させることができないなど)、その不確実性はGVC およびサプライチェーンの構造に長期的な影響を及ぼす可能性もある。

出典: OECD (2020)

#### COVID-19 は GVC に混乱が生じた場合の波及効果のリスクを浮き彫りにした

COVID-19 は、生産ネットワークの相互連結と、それにより生まれた企業および国の間の相互依存性に関する認識を高めた。生産のオンショア化およびオフショア化の活動を通じて最適化と効率による利益が実現する一方で、GVC は国際的な生産の断片化を助長させてきたため、投入物および最終製品の生産、輸送、供給のために、サプライチェーン内の各つながりが、次のつながりに依存する状況に至っている。

そのため、GVC の混乱は、特に地域的な混乱により起きる可能性があるドミノ効果によって、大きな影響を生じさせる場合がある。このようなリスクは新しいものではなく、これまでに何度か実際に起こっている。たとえば、2008 年の GFC、また 2011 年に日本とタイで起きた 2 つの自然災害の際に生じている (OECD 2013、OECD 2020a)。 COVID-19 により引き起こされた混乱は、これらのリスクをグローバルで、より明確に見えるものにした。たとえば、2020 年 1 月末に起きた中国での工場閉鎖は、多くの製造バリューチェーンにおいて中国からの投入物が広く使用されていることから、他の経済にも連鎖反応を起こ

すことになった(OECD 2020a、Baldwin と Freeman 2020、Di Stefano 2021)。 GVC による伝染のフィードバック効果も、サプライチェーンの一部を発端とする損害が、まずある外国に伝わり、その後元の場所に戻ってくるという悪循環を生むことがわかった(Friedt 2021)。しかしながら回復段階では、これらの伝染効果が回復を加速させ、GVC の中で生産を行っている国際的な企業は、自国中心の企業よりも回復が早いことが証拠により示された(Giglioli その他 2021)。

また COVID-19 危機により、個々の国が、必要不可欠な製品の供給についてグローバル生産ネットワークに依存していることが問題視されるようになった。PPE、人工呼吸器、または COVID-19 検査キットなどの物資の不足は、重要なサプライチェーン に対してどのように一定レベルの自律性を確保するかについて、また、重要な製品をより多く現地で生産することで混乱に対して大きな安心となるか否かについて、重要な議論と方針の見直しを促すことになった(OECD 2021e)。

GVC の混乱による労働者および社会への影響は、特に環境的および社会的な脆弱性と組み合わさった場合、深刻なものとなる。GVC に混乱が生じると、必ずそれに続いて、労働者、製品およびサービスへのアクセスを GVC に頼っている人々、そして最終的には GVC の混乱によって誘発または拡大される景気の低迷に直接的・間接的に影響される人々に、影響が及ぶ可能性がある。特に労働者は一番にこれらの影響を受ける。2020 年 6 月、ILO は、需要減によってサプライチェーンが受ける COVID-19 の影響から、世界的に製造業における 2 億 9,200 万件の雇用がリスクにさらされていると見積もった。同調査は、2 億 5,500 万人の労働者が輸入投入物の供給の混乱に対して高度または中度の脆弱性を持つ産業に携わっていると結論付けており、これは製造業における雇用の 69%に相当する(ILO 2020a)。

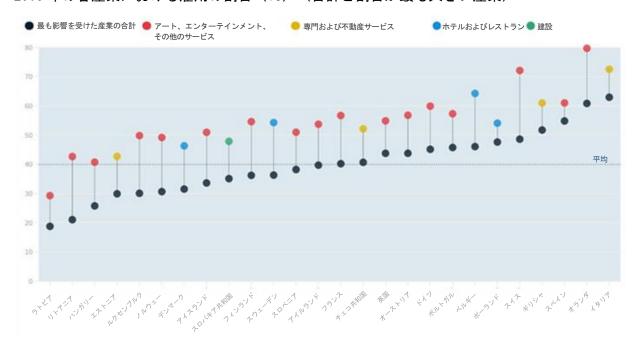
サプライチェーンの混乱の影響は、以前から存在している脆弱性と組み合わさることで、さらに深刻化するおそれがある。たとえば、失業が増加すると、正規の(有給病気休暇や失業手当など)または例外的な COVID-19 特定の社会的セーフティーネットから漏れる労働者がより大きな影響を受ける。このような労働者には、独立労働者、ゼロ時間契約労働者、非公式労働者などが含まれ、その中には多くの移民労働者や女性が含まれる( $OECD\ 2020c$ )。その結果、 $GVC\ CC$  における混乱も、国内と各国間の両方に存在する脆弱性や不平等の状況を悪化させることに関係する可能性がある。

たとえば、図 2 に示すように、非正規労働者(パートタイム、個人事業主、中断を伴う就業パターンなど)は、欧州の OECD 加盟国において、最も影響を受ける産業における雇用の大きな割合を占めている。非正規労働は、政府の給付金を利用しにくいことから、COVID-19 の影響を悪化させる傾向がある。新興・発展途上経済国では、インフォーマル・セクターが平均で雇用合計の 70%を占めている。そのようなインフォーマル・セクターは、COVID-19 の生活に対する経済的ショックを増幅させ、多くの人々を極度の貧困に陥らせるおそれがある特徴(低賃金の仕事、社会的セーフティーネットへのアクセスの欠如など)を伴う(世界銀行 2020c)。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup>例として、2021年3月の欧州議会の調査研究部門(European Parliament Research Service)による「EU 戦略的自立性議論( EU Strategic Autonomy Debate )」に関するノートを参照。 https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690532/EPRS\_BRI(2021)690532\_EN.pdf

### 図 1. 最も影響を受けている産業における雇用の大きな割合を、非正規労働者が占めている

2018年の各産業における雇用の割合(%)(合計と割合が最も大きい産業)



注: 非正規労働者: 過去2年間、ほぼパートタイムの仕事、ほぼ個人事業主、または中断を伴う就業パターン。 出典: OECD (2020) 、OECD エコノミック・アウトルック (Economic Outlook) 2020年版第1号: 暫定版。

女性も、パンデミックの深刻な影響を受けている。女性は一般的に不安定な雇用状況にあることが多く、失業および貧困の最も大きなリスクに直面しているグループに含まれる(OECD 2021b)。さらに、女性は、危機の影響を最も即座に受ける一部の産業、たとえば旅行や物理的な接客に頼っている産業などにおける雇用の大きな割合を占めている。比較可能なデータのあるOECD 加盟国全体の平均で、女性は航空輸送産業における雇用の 47%、飲食業における雇用の 53%、宿泊業における雇用の 60%、小売業における雇用の 62%を占めている(OECD 2021b、OECD 2020d)。また女性は、サプライチェーンの混乱の影響を受ける一部の産業、たとえば衣服製造などに占める割合が大きい。衣服製造では世界全体の労働力の 4 分の 3 以上を女性が占めている。衣料品サプライチェーンの世界的な流通により、発展途上・新興経済国における女性は特に影響にさらされている(OECD 2021b)。

ある最近の調査では、3つの異なるバリューチェーン — ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) 、 衣料品、エレクトロニクスにおける GVC の労働者に対する COVID-19 のジェンダーごとの影響を分析している。この調査結果によると、ジェンダーに基づく雇用の脆弱性は、3 つのすべての産業でパンデミック期間中持続し、拡大している。またこの調査は、BPO やエレクトロニクス (影響度はより低い) など、ロックダウンによる供給の混乱の影響を主に受けた産業の労働者は、新たなリスクと脆弱性を伴ったとはいえ、自宅や工場にかかわらず仕事の継続を通じて、雇用と収入の保護の面でより良い状況にいたことを明らかにした。対照的に、深刻な需要の縮小と産業全体の激動が相まって、女性は完全に職と収入を失う事態に至った。バリューチェーン内の交渉力および利益分配における構造的な不均衡は、女性が非常に多い衣服産業に対する影響をさらに深刻なものにした(Tejani と Fukuda-Parr 2021)。

### GVC は物資の不足に対処する中心的な役割を担っており、経済回復にとって依然として不可欠である

2020 年、COVID-19 の結果、GDP は世界的に 3.5%、OECD 加盟国において 4.8%減少したと推測された (OECD 2021a)。世界の所得は、2022 年末までに、危機に見舞われる前に想定されていた額よりも約 3

兆米ドルほど減少する見込みである(OECD 2021a)。20年間で初めて、世界の貧困が増加しており、推測ではさらに1億1,900万から1億2,400万の人々が2020年に極度の貧困に直面する。このうちの87%が南アジアおよびサハラ以南のアフリカにいる人々である(Lakner その他)。これらの影響の大きさと深刻さは、COVID前から存在していた、より包摂的かつ持続可能なグローバル経済システムを求める声をさらに強めることとなった。

しかしながら、GVC に直接起因する影響を分離して定量化することは、困難なタスクである。たとえば、従業員の病気や拡散防止措置は、GVC に関係していなくても、企業活動に影響を与えている。同様に、パンデミックに起因する需要の減少は、国内市場を対象とする企業とグローバルサプライチェーンに関係している企業の両方に影響を与えている(OECD 2020a)。

最近の研究では、COVID-19 の観点で GVC の GDP 損失に対する影響の見積もりが試みられている。さまざまなレベルで GVC に組み込まれている国を比較することで、Bonadio その他(2020)は、平均して COVID-19 に起因する GDP 縮小全体の 3 分の 1 が、GVC を通じて伝播した外国でのショックに関連していると見積もった。また同研究により、GVC を強制的に各国内に戻したとしても、パンデミックという形での労働力供給へのショックに対して各国の強靱性(レジリエンス)が増すわけではないことが判明した。というのも、GVC のようなパンデミックは国内産業にも影響を与えるからであり、GVC を各国に戻すことは単に影響を国内サプライチェーンに移行させるだけで、影響を抑えることにはならないからである(GVC の他 GVC の一位 GVC の研究でも、貿易体制を現地化しても、実際、現在の生産の断片化を伴う貿易体制よりもショックに対して脆弱であることが示されている(GVC GVC GV

果たして GVC がない状態で経済がよりうまく状況を乗り切れたか否かに関する証拠がない一方で、GVC は今回の危機の中で、医療機器の不足などの重要な問題の解決において役立つことが証明された。たとえば、例外的かつ緊急レベルのマスクの需要などは、GVC なしでは、また特に中国が生産量を 12 倍に増やし、必要としている国に供給することができなかったら、満たすことができなかったと考えられる。また GVC は、パンデミックの終息に必要なワクチンの生産、流通、管理にも不可欠である(OECD 2021c)。

2021 年においては、多くの先進諸国における効果的なワクチンの段階的な開発が、すでに経済成長の見通しの改善を後押ししている。発展途上国で COVID-19 ワクチンを入手できるようにするには、多くの国が関係する高度な貿易面での相互依存と専門的なサプライチェーンに大きく依存する (OECD 2021a、OECD 2021c)。2021年3月以降の商品貿易と投資における立ち直りの動きも経済回復を加速させており、特に医薬品、医療用品、IT の分野で、GVC に深くかかわっている国にメリットをもたらしている。同時に、影響を受けている労働者および企業に政府がどの程度支援を提供しているかによって、各国における回復力の差も生まれている (OECD 2021a)。

#### RBC はどのように GVC の強靱性(レジリエンス)を高めるのか

マスクとワクチンの例は、開かれた多様性のある市場が依然として、特に必需品の供給にとって不可欠であることを表している。国および企業の GVC への参加も、成長と持続可能な回復のためになお重要な要素である。GVC をリショアリングするのではなく、COVID-19 の危機から教訓を得ることで、混乱を回避する戦略を策定し、混乱が起きた場合には労働者、環境、社会への影響を最小化できるようにする防御策を GVC に組み込むことになる。さらに広範なレベルでは、前から存在していたリスク、不均衡、環境的・社会的な脆弱性に対応することが、引き続き強靱性(レジリエンス)を強化し、公的機関およびグローバル市場への信頼を再構築するためには不可欠である。RBC はこれらのさまざまな目標全体の達成に役立つ。

このセクションでは、ショックが起きる前と起きた後に、広範なリスクや影響が生じる可能性とその深刻度を最小化させる方法で、RBC はどのようにして企業の判断を導くことができるかについて、例示する。説明のみを目的として、RBC が GVC の強靱性 (レジリエンス) を高めるさまざまな方法を表 1 にまとめる。

#### 表 1. RBC はどのような方法で強靱性(レジリエンス)を高めるか

事前	事後
<ul> <li>企業が影響を及ぼす予測可能なショックの可能性と深刻度を低減する(気候変動、生物多様性の喪失など)</li> <li>ショックを特定し、それに備える企業の能力を強化する(サプライチェンの知識の向上、堅牢なリスク管理の枠組みなど)</li> <li>ショックを吸収し、ショックから回復する企業の全体的な能力を増強する(社会的対話の構造、産業イニシアティブ、苦情処理メカニズムなど)</li> </ul>	<ul> <li>GVC を通じてショックが伝播するリスクを最小化する(責任ある買い手とサプライヤーの関係を通じてなど)</li> <li>労働者、環境および社会への混乱の影響を最小化する(現場の労働者の保護によるなど)</li> </ul>

注:この表は RBC と GVC における混乱との関係を簡略的に表したものである。そのため、RBC が強靱性(レジリエンス)を強化するさまざまな方法について、包括的な説明を提供するものではない。

出典:著者

#### ビジネス慣行によって GVC の混乱とその影響は最小化される場合もあれば悪化する場合もある

GVC は多様なリスクやショックにさらされており、これには世界的なパンデミックのリスクだけでなく、気候変動、自然災害、地政学的緊張、サイバーセキュリティ攻撃のリスク、そしてさらに予測困難なその他のリスクやショックも含まれる。これらのリスクの中には、COVID-19 のように、元の起源が経済システムの外にあるものもあり、その場合は企業が必ずしもその発生を防ぐことができるとは限らない。しかしながら、COVID-19 の経験は、GVC に対するそのようなショックの影響を最小化したり、悪化させたりすることにおいて、ビジネス慣行が重要な役割を担うことを示した。たとえば、すべての企業は等しく健康リスクにさらされるが、優れた健康および安全に関する管理方法を実施していた企業は、従業員を保護し、活動を維持または素早く再開するための態勢がより整っている可能性がある。

ショックが発生する前に健全な RBC 管理方法を実施しておくことは、企業がより素早く、効果的にショックに対応できることにつながり、結果的に影響の深刻度を最小化することができる。たとえば、アジア太平洋地域の被服縫製工場の労働者に対する、COVID-19 によるサプライチェーンの波及効果についてILO が行った分析から、社会的対話によって解決策を見つけることは、既存の構造とイニシアティブが存在する場合にのみ効果があることがわかった。これはミャンマーの事例であるが、ブランドの ACT (Action, Collaboration, Transformation) イニシアティブのメンバーと、インダストリオール・グローバルユニオンに所属するミャンマー産業労働者連盟 (Industrial Workers' Federation of Myanmar、IWFM) との間で合意された「結社の自由」プロトコルが、解雇された工場労働者を復職させるために有効な手段であったことが証明された。労働組合とグローバルなアパレルブランドの間に既存の対話が存在したことが、インダストリオール所属団体と雇用主間の比較的迅速な合意に寄与したと考えられる。バングラデシュでは、バングラデシュ衣料製造輸出協会 (Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association、BGMEA) とインダストリオール・バングラデシュ協議会 (IndustriALL Bangladesh Council) の間で、2020年5月に、一時解雇を回避し、2020年4月分の給与をアパレル労働者に支払うことを取り決めた覚書 (Memorandum of Understanding) が締結された。この交渉も、既存のACT構造に基づいて行われた (ILO、2020b)。

ショックが発生した後、RBC に基づいた対応を行うことで環境および社会への影響を最小化することができ、同時に混乱のカスケード効果を防止または制限することができるため、バリューチェーン全体を強化できる。パンデミックの期間、多くの企業がサプライヤーやビジネスパートナーを支援するさまざまな取り組みを行った。これには、たとえば当座のキャッシュフロー問題を解決するために支払いを早めたり、サプライヤーが工場の設備配置を再構成し、柔軟な勤務時間を導入して対人空間を最大化するのを支援したりすることが挙げられる (OECD 2021d)。

反対に、無責任なビジネス慣習は混乱の連鎖反応、そして環境および社会への影響を増幅させる可能性がある。COVID-19 の危機において広く発生した、輸入業者による突然の注文のキャンセルや契約の不履

行は、予定賃金の支払いを阻害し、工場を廃業に追い込む可能性があり、労働者への深刻な影響だけでなく、原料や中間投入物の不足につながる(Lovell 2020)。グローバル労働者の権利センター(Center for Global Workers' Rights)によると、衣料品業界のブランドによる遡及的な注文のキャンセルが、サプライヤーの事業活動の激減または中断につながり、結果的に主要輸入市場における輸入量および価格の大幅な下落を引き起こした(CGWR 2020)。

特定の製品の急激な需要増に対する企業の反応は、場合によって、追加のリスクを発生させたり、労働者への深刻な影響を悪化させたりすることとなり、さらなる混乱を生み出した。世界における医療用手袋やその他のゴム製品の主要な供給国であるマレーシアでは、手術用手袋の急激な需要増に対する生産目標を満たすため、全国的なロックダウン措置が実施されるなか、時に危険な状況での過剰な労働時間が発生することになった。これらの問題は、強制労働の申立てが以前から存在する産業において報告されており、特にバングラデシュおよびネパールからの弱い立場の移民に悪影響を与えた(ガーディアン2020a)。これらの申立てが再浮上した後、米国は 2021 年 3 月に、強制労働に関連している特定の企業からの手術用手袋の輸入を禁止した。これにより、一部の世界最大級の生産企業からの供給が制限されることとなった(SCMP 2021)。

#### 危機の際にRBCの防御策のレベルを引き下げることは、必需品の供給を確保することにおいて 効果的でない可能性があり、人々、環境および世界経済に長期的な影響を及ぼしかねない

前述の例は、サプライチェーンの混乱と RBC がいかに本質的にかかわっているかに焦点を当てている。しかしながら、COVID-19 のような危機においては、企業が直面する問題の大きさにより、RBC から逸脱するリスクがある。たとえば、ASEAN の 10 か国で行った 2020 OECD 企業調査では、回答した企業の 58%が、COVID-19 の結果、環境、社会およびガバナンスのリスクが増大したと考えている一方で、回答した企業のうち、無視できない割合である 13%が、これらのリスク管理に割り当てる予算を削減する予定であることが示された。GlobeScan および BSR による別の企業調査でも、回答企業の 47%が、持続可能性機能の予算を削減する予定であることが判明した (ECD 2020e、GlobeScan 2020)。

また、物資およびサービス、特に最も重要な必需品の供給を維持する必要性が、企業および政府にとって、RBC の基準および防御策の実施レベルを引き下げて調達を迅速化することへの誘惑となった。必須の防御策のレベルを引き下げることでこれらの目的を達成できるという証拠はない一方で、有害な効果が生活に影響し、GVC への信頼を損なっている。この適例として、需要増と高速化されたプロセスの両要因によって市場に蔓延した、マスクから医薬品、テストキット、ワクチンに至る不正な製品の量が挙げられる。ペルーでは、政府が COVID-19 による緊急事態を宣言した 3 か月後、汚職防止検察当局は公共調達で推定される汚職事件が 700%増加したことを報告した(RPP 2020)。

RBC の防御策を緩和する影響は広範囲に及ぶ可能性がある。たとえば、ロックダウン期間に環境基準の強制レベルを引き下げたことが、森林破壊の増加につながっている。ブラジルの国立宇宙研究所によると、ロックダウン措置が実施されている期間、アマゾン熱帯雨林の森林破壊は 2008 年以降最高率となった(Weir 2020)。「グローバルランド分析および発見(Global Land Analysis & Discovery)」のデータは、パンデミック期間において世界の森林破壊は 50%を超える割合で増加し、特にブラジル、コンゴ民主共和国、インドネシアにおける影響が顕著であることを示している(WWF 2020)。

危機において、政府および企業は必需品の供給を確保する必要性に対応すると同時に、重要な供給品およびサービスの生産や提供にかかわっている労働者の保護を保証することに苦心している(OECD 2020f、TUAC 2021)。現場の労働者の健康と安全を保護する難しさ(特に PPE の不足により)は、これらの労働者の生命に加えて、ウイルスの拡散、重要なサプライチェーンの効果的な機能にも影響を及ぼしてきた。医療従事者が特に大きな影響を受けるなか、他のセクターでも深刻な影響が報告されている。サプライチェーンおよび関連サービスにおける、トラック運転手、倉庫作業員、宅配人などのエッセンシャルワーカーは、ロックダウンの対象外とされることが多く、危機においてそのようなサービスの需要が増加したことで、より高い健康リスクに直面している(EAPIL 2020)。船員は多くの場合、COVID-19による制限により、本国帰還、乗組員の交代、上陸を禁止され、最終的に契約期間を大幅に超えて船上で働くことを余儀なくされた(UN 2021)。このような状況に対応するため、ILOは国連グローバル・コンパクト、国連人権高等弁務官事務所、国際海事機関とともに、海事産業における企業が国際的な RBC 基準に

準拠することを支援するため、人権デュー・ディリジェンス・ツールを導入した(UNGC その他 2021)。このツールは、750 を超える企業が署名した「乗組員の健康に関するネプチューン宣言(Neptune Declaration on Seafarer Wellbeing)」などの産業主導の共同行動を補完するものである(UN 2021)。

#### RBC デュー・ディリジェンスは企業およびバリューチェーン全体の強靱性(レジリエンス)を 高める

サプライチェーン全体で多くの制約と生産を最適化する機会があるため、経済的、環境的、社会的な期待事項の最適なバランスを取るための判断は、企業にとって難しいタスクである。「OECD 多国籍企業行動指針」(以下、「行動指針」)などの国際的な RBC 基準は、企業行動のガイドとなる枠組みを提供するものである。また OECD は、企業が行動指針を運用化できるよう支援するさまざまなデュー・ディリジェンスに関する文書を作成している。これらの文書に含まれている推奨事項を実施することで、企業は労働者、人権、環境、贈収賄、消費者、事業活動に関連する可能性のある競争、サプライチェーンおよびその他の取引関係にかかわる負の影響を回避し、これに対応することができるようになる。

#### コラム 3. OECD 責任ある企業行動の原則および基準

「OECD 多国籍企業行動指針」(以下、「行動指針」)は、これに準拠する国または領土内でまたはそこを拠点に活動する多国籍企業に向けて、政府が要求する推奨事項である。この行動指針は、政府が推進することを約束した、多国間で合意された唯一の包括的な RBC 指針であり、社会および環境への影響に関する企業の責任についての国際合意を表すものである。この行動指針は RBC に関連するすべての主要な領域を網羅しており、これには情報開示、人権、雇用と労使関係、環境、贈収賄と腐敗、消費者の利益、科学技術、競争および課税が含まれる。現在、50 か国の政府が行動指針に準拠している。

OECD 行動指針に反映されている重要な期待事項の1つは、企業は持続可能な開発を実現することを視野に入れ、世界全体の環境、経済、社会の進歩に積極的に貢献する(「役立つことをする」)だけでなく、負の影響を引き起こしたりそれに寄与したりすることを回避し、リスクベースのデュー・ディリジェンスの実行を通じて自身の活動または取引関係(サプライチェーン全体を含む)に関連する負の影響を防止し、軽減するように努める(「害を及ぼさない」)必要があることである。

デュー・ディリジェンスは、企業が OECD 多国籍企業行動指針の推奨事項に従って、自身の活動、サプライチェーン、他の取引関係における負のリスクおよび影響を特定、防止、軽減して、それらのリスクおよび影響にどのように対処するのかを説明するために実施する必要があるプロセスである。効果的なデュー・ディリジェンスは、RBC を方針および管理システムに組み込む取り組みによって支えられる必要があり、企業が引き起こすか寄与する負の影響を修正できるようにすることを目的とするものである(下図を参照)。

出典: OECD (2011、2018)



企業が国際的な RBC 基準および期待事項を満たせるよう支援することに加えて、RBC デュー・ディリジェンスは全体的なビジネスリスク管理方法の改善に役立ち、これは、企業レベルでのサプライチェーンリスクに対する強靱性(レジリエンス)の重要な構成要素として管理文献で特定されている(OECD 2020a)。RBC デュー・ディリジェンスのプロセスを通じて、企業はサプライチェーンを計画し、企業が伴う可能性のあるリスクに関して知識を深めることができる。サプライチェーン・デュー・ディリジェンスからの情報、たとえば原料の原産地に関する情報やその他のトレーサビリティデータは、サプライ

チェーンの短期的および中期的な脆弱性を理解し、混乱を管理するための継続計画を支援するために使用することができる(OECD 2020f)。

開示と協力に関する RBC デュー・ディリジェンスの期待事項は、RBC 基準の総合的な実施がサプライチェーンの透明性、サプライチェーンの問題の解決策に関する知識の収集と協力の提供に貢献することを意味し、それによってショックに対して備え、対応する総合的な能力が強化される。共有基準を推進し、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの取り組みを支援するために、多くの産業イニシアティブおよびマルチステークホルダーイニシアティブが構築されている。たとえばオランダでは、2014 年から、オランダ政府が国際的な責任ある企業行動に関連するリスクへの対応方法について、産業ベースの合意を促進している。衣料品および織物、金融、金、食料品を含むさまざまな産業で、RBC のリスクに対応し、企業が単体では解決できない、あるいは完全に解消できない問題に対して総合的な解決策を提供することを目的として、合意が行われている。COVID-19 の状況下で、これらのイニシアティブにより、企業が突出したリスクおよび課題に対応するための共通の対応を定義できるようになっている。たとえば、「倫理取引イニシアティブ(Ethical Trading Initiatives、ETI)」は、パンデミック期間における、雇用主の移民労働者に対する責任を定義するための簡単な説明を発表した(ETI 2020)。ドイツ政府が促進するマルチステークホルダーイニシアティブ、「持続可能な繊維のためのパートナーシップ(Partnership for Sustainable Textile)」は、COVID-19 の状況下での責任ある購入活動に関するガイダンスを発表した(Partnership for Sustainable Textile 2020)。

また、RBC に関する共有基準および実施方法は、信頼を促進し、貿易を推進し、持続可能な物資の供給を確保するために、ますます不可欠となっている。このことは、クリーンテクノロジーの重要な要素である重要鉱物にも当てはまるため、低炭素経済への移行を進めるためにも不可欠である。国際エネルギー機関によると、パリ協定の目標を達成するには2040年までにクリーンエネルギーのための鉱物要件が4倍必要になるとしている(IEA 2021)。重要鉱物の需要が高まるなか、重要鉱物の生産は数か国にかなり集中しており、その中には人権、民間軍事請負、腐敗などのリスクが広く存在する地域が含まれる(Katz、今後発表予定)。0ECD「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス(Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High-Risk Areas)」(以下、「鉱物ガイダンス」)などのデュー・ディリジェンス基準に従えば、すべての供給源とのかかわりを保ったまま、同時にそのようなリスクを管理できる。EU 紛争鉱物規制(EU Conflict Minerals Regulation)などの法令が増加するなか、共有基準に準拠し、責任ある供給源を確立することは、企業にとってますます避けられない事項となり、供給の戦略的確保の要素となっている(コラム1を参照)(0ECD 2021d)。

リスクへの包括的かつ外に向いたアプローチを採用し、新たに発生する重要なリスクをよ り適切に予測、防止、管理する

RBC デュー・ディリジェンスのリスクに対する広範囲にわたる外に向いたアプローチにより、企業だけでなく、バリューチェーン全体の強靱性(レジリエンス)を高めることが、特に適したツールとなる。他のリスク管理の枠組みとは異なり、RBC デュー・ディリジェンスは、企業が人々、環境、社会に与える可能性がある影響を考慮している(コラム 4 を参照)。この特徴により、RBC デュー・ディリジェンスは、企業が広範なリスクや持続可能性の問題にうまく対処し、自身が影響する混乱の発生可能性を最小化させるのに、適切なものとなっている。

#### コラム 4. OECD 多国籍企業行動指針に基づく負の影響およびリスク

デュー・ディリジェンスでは、行動指針で扱っているトピック(労働者および労使関係を含む人権、環境、贈収賄および腐敗、開示、消費者の利益(RBC の問題))に関連する実際の負の影響または潜在的な負の影響(リスク)に対応する。行動指針の個々の章では、それぞれの RBC の問題に対して推奨されるタイプの行動について、詳細な規定を定めている。

負の影響の可能性は、企業の行動または企業のサプライチェーンや取引関係に関連する状況が OECD 多国籍企業行動指針の示す推奨事項と一致していない場合に、増大する。

多くの企業にとって、「リスク」という言葉は主に、企業に対するリスクである、財政的リスク、市場リスク、運営リスク、評判リスクなどを意味する。企業は、市場における競合他社に対する自身の位置、企業のイメージ、および長期的な存続に関心があるため、リスクを検討する際、それは一般的に企業自身にとってのリスクである。

しかしながら行動指針は、企業が引き起こすか、寄与するか、あるいは直接的にかかわる、人々、環境、社会に対する負の影響の可能性を指している。つまり、これはリスクに対する外に向いたアプローチである。企業は、OECD 多国籍企業行動指針の示す推奨事項と、企業の活動、サプライチェーンまたは取引関係にかかわる状況との間の相違を探すことで、RBC の問題に関するリスクを特定できる。

出典: OECD (2018)

COVID-19 の発生源はもともと世界経済の外部に起因するため、ほとんどのリスクが少なくとも部分的に人間の活動または何らかの介入の結果であるように見える(OECD 2021d)。これらのリスクの多くについて、企業は、リスクを回避するか、あるいはリスクが深刻なショックとなって実現する可能性を最小化する役割を果たすことができる。これは特に GFC のケースに当てはまる。金融機関が過度にリスクを負ったこと、透明性の欠如、顧客の利益の保護の失敗が、危機の始まりと拡散に寄与した。企業が影響する他の混乱のリスクの例には、市場の不均衡および歪み、サイバーセキュリティ攻撃、気候変動、生物多様性の喪失などがある。国際自然保護連合によると、たとえば、土地の農業用地への変換や天然資源の過剰採取が大幅な土地の劣化につながっている。地球上のすべての土地の 25%~30%が劣化しており、それが気候変動、生物多様性の喪失、人獣共通感染症の広がりに重要な影響を及ぼしている。

これらのリスクの一部は社会および環境に対するリスクでもあるが、それらは事業の遂行や事業継続性にも直接的な影響を与える可能性がある。たとえば、持続不可能な漁業活動による水産資源の枯渇は、一部の漁師を廃業に追い込む可能性のある脅威となっている(Farge 2020)。8,000 名を超える事業継続、強靱性(レジリエンス)、災害復旧の専門家のネットワークである事業継続協会によると、気候変動は事業継続性に対する今世紀最大の脅威である可能性がある。これは、異常気象事象、洪水に加えて、政府の規制、顧客の行動変化などのリスクの直接的および間接的な効果による(Deloitte 2020)。「2020 年版アクサ将来リスクレポート(Future Risks Report)」は、今後 5~10 年間の主なリスクはパンデミックおよび感染症、気候変動、サイバーリスクに関連するものになると予想している $^2$ (表 2 を参照)(AXA 2020)。そのため、そのようなリスクを特定し、それに対応することが、持続可能性の問題と同じくらい、ますますビジネスと GVC の強靱性(レジリエンス)の問題となっている。

 $<sup>^2</sup>$ 54か国からの 2,700名を超えるリスク専門家の調査に加えて、20,000名近い人々の一般公開調査に基づくデータ。

#### 表 2. 主な新興リスク: 広範で持続可能性に関連するもの

トップ 10 の新興リスク
1. パンデミックおよび感染症
2. 気候変動
3. サイバーセキュリティリスク
4. 地政学的な不安定性
5. 社会的不満および局地戦争
6. セキュリティに対する新たな脅威
7. マクロ経済的リスク
8. 天然資源および生物多様性リスク
9. 金融リスク
10. 汚染

出典:アクサ (2020)

外部イベントが企業にもたらしうるリスクを管理することにある、従来のリスク管理アプローチは、企業レベルでの強靱性(レジリエンス)を構築するには有用であるが、さまざまな企業により直接的・間接的に引き起こされる幅広いリスクを効果的に予想し、それらに対応するには不十分である。たとえば、マスクやその他の PPE のバリューチェーンは、危機において強烈なプレッシャー下にあり、極めて高い急激な需要に応える相対的な強靱性(レジリエンス)と俊敏性を見せた。しかしその結果、約 1,290 億枚の使い捨てマスクが毎月使用されることとなった。これらのマスクはほとんどの場合、プラスチックマイクロファイバーで作られており、水生生物を脅かすプラスチック汚染の増加を含む、新たな環境課題を生んでいる(Selvaranjan その他 2021、Xu と Ren 2021)。政府によるガイダンスおよび規制を含むさまざまな措置がこの問題に対応するのに適切であるかもしれないが、RBC を企業活動の中核に組み込むことも、たとえば、持続可能な材料の使用や循環モデル、環境への影響を製品設計に組み込むことを検討するなどして、このようなリスクを予測し、それらを最小化するにあたって役立つことができる。

企業および社会全体が直面する最も緊急性の高いリスクの性質により、従来のコンプライアンスの枠組みの範囲を拡大して、リスク管理への包括的なアプローチの下、幅広い持続可能性リスクを含めることを求める声が生まれた。RBC および健全なリスク管理方法は、特定のショックによる混乱を回避することにプラスの貢献をすることができ、混乱の波及効果の規模と、GVC の混乱による人々、環境および社会への影響の度合いを最小化することにつながる。

### リスク、持続可能性および強靱性(レジリエンス)に対する、より包括的かつ統合されたアプローチに向けて

COVID-19 の GVC に対する影響は、リスク、強靱性(レジリエンス)および持続可能性に対する包括的かつ統合されたアプローチの必要性を示した。これは、企業を分離された事業体ではなく、他の企業に加えて消費者、労働者、コミュニティ、環境および社会全体を含めたエコシステムの一部として考えることを意味する。このエコシステムのいずれかの部分に生じた混乱は、広範囲に関係する可能性がある。そのため、強靱性(レジリエンス)を構築することは、従来のリスク管理戦略を超えて、持続可能性の問題が企業や他の部分にもたらすリスクについても考慮することになる。RBC は、企業が経済的、環境的、社会的な考慮事項のバランスを取り、企業、GVC および社会レベルで目標と実践の整合性を取るための枠組みを提供することができる。

RBC と他のビジネス機能との間の有効な相互作用は、危機の前にも広く認知されていたが、COVID-19 による混乱によって経験的に確認された。複数の研究により、環境・社会・ガバナンス (ESG) 評価の高い企業については、危機においても競合他社と比較して、より株価が上昇するという現象が起きた (Amundi 2020)。健全なリスク管理方法によって可能になったショックに耐える能力の向上に加えて、投資家の見方、およびより広い社会的な期待を表すものなど、複数の要因によりこの相互関係を説明で

きる可能性がある。2020 年 1 月から 6 月にかけて行われた、中国の上場企業 1,597 社のサンプルを使用した別の研究では、ショックが起きる前に企業の社会的責任(CSR)パフォーマンスが高かった企業は、損失が少なく、回復にかかる時間が短かったと結論付けられた(Huang その他 2020)。

RBC と他の経済方針の間の一貫性と統一性を高めることは、国および世界レベルで理にかなっており、GVC の強靱性(レジリエンス)を高め、貿易と投資を促進し、世界経済および公的機関に対するより広い信頼を再構築するために、ますます必要となっている。「2021 エデルマン・トラストバロメーター」は、社会制度および世界のリーダーに対する不信の広がりに伴う信頼ギャップの拡大を示した。そしてこれは、パンデミックにより悪化した根強い社会的恐怖(失業、気候変動、サイバー攻撃、COVID-19 感染などを含む)、誤った情報の拡散に公的機関が対応できていないことなどによって増幅されていることも明らかにした。また、このバロメーターでは、企業が最も、そして唯一の信頼できる機関として浮上したことも判明した。そこでは、パンデミックの影響、作業の自動化、地域コミュニティの問題などの社会問題について CEO がリーダーシップを発揮し、政府が解決しない社会問題に踏み込むことに対する期待が高まっている(Edelman 2021)。これらの調査結果は、企業に RBC を通じてこれらの要求に応えるさらなるインセンティブを提供し、立法者には、RBC を促進して公的目標の達成について民間セクターと協力するための強力な論拠を提供している。

GVC に関して言えば、優先すべき行動に、次の企業および政府による行動を含めることができる。

- 企業はさらに GVC のリスク管理アプローチを統合する必要があり、そのためには
  - 持続可能性に関する考慮事項を GVC のリスク管理に統合する必要がある。企業がうまくショックに耐え、混乱が生じた場合は事業継続性を確保できるようにするさまざまな戦略がある。これらの戦略には、サプライヤーや調達場所の多様化、サプライヤーの削減、サプライチェーンの短縮、小規模なサプライヤーネットワークとの信頼に基づく関係構築などが挙げられる (OECD 2021d)。このような戦略は必要ではあるが、企業だけではなく GVC 全体の強靭性 (レジリエンス)を構築し、持続可能な開発の利益を生み出す企業の能力を最大化させるためには不十分である。RBC デュー・ディリジェンスは長期的な強靭性 (レジリエンス) 構築するための手段を補完することができる。
  - 深刻なサプライチェーンの混乱のリスクに対する認識を RBC デュー・ディリジェンスのプロセスに組み込む必要がある。COVID-19 は、GVC の混乱が事業継続性、経済成果、さらに労働者および社会にもたらした影響の規模を浮き彫りにした。これらの教訓は、企業活動による環境、社会、ガバナンスへの影響を管理しようとする企業によって統合される必要がある。これは、混乱のリスクを回避し、それに対応することに特に注意することを意味する。その方法としては、たとえば、サプライヤーに対する企業の責任をさらに定義する、責任ある調達イニシアティブにおいて協力する、あるいは RBC デュー・ディリジェンスのプロセスのサプライチェーンストレステストの部分を作成することなどが挙げられる。
- RBC に関する、また RBC を通じた官民連携の強化。これには、
  - GVC の強靱性 (レジリエンス) を強化することを目指して、RBC に基づいた政策の策定と 実施に企業を関与させることが含まれる。 政策立案者が GVC の強靱性 (レジリエンス) を高め、必需品の確保を確実にするための戦略を策定する際には、ビジネス課題の実際 的な理解に根差した政策と戦略を策定し、公的目標の達成に企業を関与させるために官 民連携が不可欠である。RBC はこのような連携を支援する共通の枠組みを提供し、企業が RBC に対する政府の期待や国際的な期待を満たすことができるようにする。
  - *企業レベルで、また適切な構造を通じて国および世界レベルで社会的対話を強化することが含まれる。*今回の危機は、労働者、特に弱い立場にある労働者や、重要な産業またはサプライチェーン機能にかかわっている労働者の保護に関してその重要性、リスクおよび弱点を浮き彫りにした。また、混乱に対応する解決策の立案を促進するにあたって、社会的対話が効果的であることが証明された。ステークホルダーの視点を経済において考慮することで、GVC および企業活動は、強靱性(レジリエンス)を構築し、GVC をより包摂的にする実際的かつ効果的な方法となっている。政府は、たとえば社会的対話を支

援する適切な構造を構築するなどして、社会的対話の奨励と促進において重要な役割を果たすことができる。このような連携は、COVID-19 パンデミック下において、優れた効果を発揮することが証明された。たとえばスリランカでは、政府が設立した 3 者から成る COVID-19 タスクフォースが、2020 年 5 月に、すべての産業の労働者の賃金の支払いと雇用を保証することに合意し、スリランカ内閣による承認を得た。この合意は、労働者が被雇用状態を維持し、業務に配属されなかった場合は基本賃金の 50%が支払われ、年金拠出を継続できるよう保証するものである(IndustriALL 2020)。このようなパートナーシップは労働者の利益を守り、経済的な強靱性(レジリエンス)を育むのに非常に有効な場合がある。

- 貿易、投資および RBC の間で方針の一貫性を推進する。また今回の危機は、政府による措置の重要性を浮き彫りにした。これにはとりわけ、RBC および持続可能性に関する考慮事項を貿易および投資に組み込むための取り組みを深めることが必要である。重要なマイルストーンは COVID-19 前にすでに達成されており、次のことを行うことで、これを深化させることができる。
  - *RBC を貿易方針の主流とする*。スウェーデン貿易委員会(Board of Trade Sweden)による最近の報告では、持続可能な経済回復を達成するために、サイロ化された状態で扱われることの多かった貿易と RBC の方針コミュニティを結集させる必要性とその論理的根拠が強調されている(Kvarnström と Zurek 2021)。いくつかの国はすでにこの方向で行動を進めている。たとえば、EU 通商政策には RBC を推進する具体的な目標が含まれており、サプライチェーンの強靭性(レジリエンス)を高めることは、サプライチェーンをより持続可能にするという EU の目標と密接にかかわっていることが認識されている(EU 2021)。2020 年 11 月に採択された「APEC プトラジャヤ・ビジョン(APEC Putrajaya Vision)」には、貿易と投資に関する目標の一部として、シームレスな接続性、強靭(レジリエント)なサプライチェーン、および RBC を促進する約束が含まれている(APEC 2020)。このような例は一般化することができ、方針の一貫性を推進する取り組みは、地域、国、地方プロセスの異なるレベルで浸透させることができる。
  - 行動指針および「投資のための政策枠組み」 (PFI) などのツールを推進および使用して、投資環境を強化し、RBC を投資政策の策定に組み込む。たとえば、今日までに 30 を超える国が 0ECD と連携して PFI を使用し、投資政策レビューを通じてそれぞれの国の投資環境を評価し、改善してきた (0ECD 2021)。 COVID-19 危機を脱し、回復するための ASEAN の戦略を構成する、「2020 年 ASEAN 経済回復の枠組み (2020 ASEAN Economic Recovery Framework)」には、行動指針や PFI などの国際的な枠組みを参考として使用して、持続可能かつ責任ある投資を推進する具体的な約束と計画が含まれている (ASEAN 2020)。個々の国においても、投資とその他の持続可能な政策および制度との関連を改善して、環境および社会への国際的な投資の好影響を拡大させることができる。海外直接投資品質方針 (FDI Qualities Policy)ツールキット (0ECD 2021f) および FDI 品質指標などのツールは、FDI (海外直接投資)の品質を評価し、向上させるために役立つ可能性がある (0ECD 2019)。
  - **貿易および投資の方針に RBC の規定を統合および実装し、その実施を確実にする。**上記に示すとおり(コラム 1 を参照)、RBC および持続可能性に関する考慮事項は、自由貿易協定などの経済的取り決めにますます組み込まれるようになっている。このような取り決めは今後長く RBC を推進する公平な土壌として機能し、国内および国外の企業による国際的な RBC 基準への準拠を促進することになる。それらの方針に含まれている RBC および持続可能性に関する考慮事項の実施は、適切な監視と実施機構を通じて強化することができる。WTO の「開発のための投資円滑化(Investment Facilitation for Development)」に関する交渉など、多国間の取り組みも適切な手段である。

### 参考文献

- Amundi (2020), The day after #3 COVID-19 crisis and the ESG transformation of the asset management industry, <a href="https://research-center.amundi.com/page/Article/2020/05/The-day-after-3-COVID-19-crisis-and-the-ESG-transformation-of-the-asset-management-industry">https://research-center.amundi.com/page/Article/2020/05/The-day-after-3-COVID-19-crisis-and-the-ESG-transformation-of-the-asset-management-industry</a>.
- APEC (2020), APEC Putrajaya Vision, Leader's Declaration, <a href="https://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarations/2020/2020\_aelm/Annex-A">https://www.apec.org/Meeting-Papers/Leaders-Declarations/2020/2020\_aelm/Annex-A</a>.
- ASEAN (2020), ASEAN Comprehensive Recovery Framework, <a href="https://asean.org/storage/ASEAN-comprehensive-Recovery-Framework\_Pub\_2020\_1.pdf">https://asean.org/storage/ASEAN-comprehensive-Recovery-Framework\_Pub\_2020\_1.pdf</a>.
- AXA (2020), AXA Future Risks Report, <a href="https://www-axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com%2F037565bd-c7b0-44d6-8109-22a5d07bca53\_axa\_future\_risks\_2020\_report.pdf">https://www-axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com%2F037565bd-c7b0-44d6-8109-22a5d07bca53\_axa\_future\_risks\_2020\_report.pdf</a>.
- Baldwin, R., Freeman, R. (2020), Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion, CEPR, https://voxeu.org/article/covid-concussion-and-supply-chain-contagion-waves.
- Bonadio B., Z. Huo, A. A. Levchenko and N. Pandalai-Nayar (2020), *The role of global supply chains in the COVID-19 pandemic and beyond*, CEPR, <a href="https://voxeu.org/article/role-global-supply-chains-covid-19-pandemic-and-beyond">https://voxeu.org/article/role-global-supply-chains-covid-19-pandemic-and-beyond</a>.
- Business and Human Rights Resource Centre BHRCC (2019), *Dutch Agreements on International Business Responsibility*, <a href="https://old.business-humanrights.org/en/dutch-agreements-on-international-business-responsibility">https://old.business-humanrights.org/en/dutch-agreements-on-international-business-responsibility</a>.
- Centre for Global Workers' Rights (2020), Abandoned? The Impact of Covid-19 on Workers and Businesses at the Bottom of the Global Garment Supply Chains, Penn State University.

  <a href="http://www.workersrights.org/wp-content/uploads/2020/03/Abandoned-Penn-State-WRC-Report-March-27-2020.pdf">http://www.workersrights.org/wp-content/uploads/2020/03/Abandoned-Penn-State-WRC-Report-March-27-2020.pdf</a>
- Deloitte (2020), Saving the world might save your company, Schot, J., Moolhuijsen, T., Vergeer, Y. S. <a href="https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/nl/Documents/risk/deloitte-nl-saving-the-world-might-save-your-company-final-version.pdf">https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/nl/Documents/risk/deloitte-nl-saving-the-world-might-save-your-company-final-version.pdf</a>.
- Di Stefano, E. (2021), *COVID-19 and global value chains: the ongoing debate*, Questioni di Economia e Finanza, Occasional Papers, Banca d'Italia, Eurosistema, April 2021,
- EAPIL (2020), Law and Global Value Chains at the Time of Covid-19: A Systemic Approach Beyond Contracts and Tort, <a href="https://eapil.org/2020/03/20/law-and-global-value-chains-at-the-time-of-covid-19-a-systemic-approach-beyond-contracts-and-tort/">https://eapil.org/2020/03/20/law-and-global-value-chains-at-the-time-of-covid-19-a-systemic-approach-beyond-contracts-and-tort/</a>.
- Edelman (2021), Edelman Trust Barometer, <a href="https://www.edelman.com/trust/2021-trust-barometer.">https://www.edelman.com/trust/2021-trust-barometer.</a>
- Ethical Trading Initiative ETI (2020), COVID-19 Briefing Note: Migrant Workers,

  <a href="https://www.ethicaltrade.org/sites/default/files/shared\_resources/Migrant%20Workers%20Briefing.pdf">https://www.ethicaltrade.org/sites/default/files/shared\_resources/Migrant%20Workers%20Briefing.pdf</a>.
- EU (2021), Communication from the commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, European Commission, Brussels, https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2021/february/tradoc\_159438.pdf.

- Farge, E. (2020), *Explainer: What's at stake in WTO talks on fishing rules?*, <a href="https://www.reuters.com/business/environment/whats-stake-wto-talks-fishing-rules-2021-07-07/">https://www.reuters.com/business/environment/whats-stake-wto-talks-fishing-rules-2021-07-07/</a>.
- Friedt, F. (2021), The triple effect of COVID-19 on Chinese exports: GVC contagion effects dominate export supply and import demand shocks, CEPR, <a href="https://voxeu.org/article/triple-effect-covid-19-chinese-exports">https://voxeu.org/article/triple-effect-covid-19-chinese-exports</a>.
- Giglioli, S., G. Giovannetti, E. Marvasi and A. Vivoli (2021), *The Resilience of Global Value Chains during the Covid-19 pandemic: the case of Italy*, DISEI, Università degli Studi di Firenze working paper,
  - https://www.disei.unifi.it/upload/sub/pubblicazioni/repec/pdf/wp07\_2021.pdf.
- GlobeScan, BSR (2020), Corporate Sustainability & COVID-19 Pulse Poll of Sustainability

  Functions: Summary Findings. <a href="https://globescan.com/wp-content/uploads/2020/06/Impact\_of\_COVID-19\_on\_Sustainability\_Function\_GlobeScan-BSR-Survey\_10June2020.pdf">https://globescan.com/wp-content/uploads/2020/06/Impact\_of\_COVID-19\_on\_Sustainability\_Function\_GlobeScan-BSR-Survey\_10June2020.pdf</a>
- Huang et al (2020), Corporate Social Responsibility and Organizational Resilience to COVID-19 Crisis: An Empirical Study of Chinese Firms, MDPI, China,
- IEA (2021), *The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions*, World Energy Outlook, https://www.iea.org/reports/the-role-of-critical-minerals-in-clean-energy-transitions.
- ILO (2020a), COVID-19 and global supply chains: How the jobs crisis propagates across borders, Policy Brief, June 2020, <a href="https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/----inst/documents/publication/wcms\_749368.pdf">https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/----inst/documents/publication/wcms\_749368.pdf</a>.
- ILO (2020b), The supply chain ripple effect: How COVID-19 is affecting garment workers and factories in Asia and the Pacific, <a href="https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/briefingnote/wcms\_758626">https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/briefingnote/wcms\_758626</a>. pdf.
- IndustriALL (2020), *Tripartite agreement to protect Sri Lankan workers*, <a href="http://www.industriall-union.org/tripartite-agreement-to-protect-sri-lankan-workers">http://www.industriall-union.org/tripartite-agreement-to-protect-sri-lankan-workers</a>.
- Katz (2021), Making global value chains for critical minerals more resilient through diversification and due diligence, Refinitiv.
- Kvarnström, A., Zurek, K. (2021), *Trade Policy and Policy for Responsible Business Conduct, Contributing to a sustainable economic recovery*, Naitonal Board of Trade Sweden, <a href="https://www.kommerskollegium.se/globalassets/publikationer/rapporter/2021/trade-policy-and-policy-for-responsible-business-conduct.pdf">https://www.kommerskollegium.se/globalassets/publikationer/rapporter/2021/trade-policy-and-policy-for-responsible-business-conduct.pdf</a>.
- Lakner, C., Yonzan, N., Gerszon Mahler, D., Castaneda Aguilar, R.A., Wu, H. (2021), *Updated estimates of the impact of COVID-19 on global poverty: Looking back at 2020 and the outlook for 2021*, World Bank Blogs, <a href="https://blogs.worldbank.org/opendata/updated-estimates-impact-covid-19-global-poverty-looking-back-2020-and-outlook-2021">https://blogs.worldbank.org/opendata/updated-estimates-impact-covid-19-global-poverty-looking-back-2020-and-outlook-2021</a>
- Lovell, D. (2020). How can fashion brands mitigate the negative impacts of the COVID-19 pandemic on garment workers? OECD On-the-Level https://oecdonthelevel.com/2020/04/15/how-can-fashion-brands-mitigate-the-negative-impacts-of-the-covid-19-pandemic-on-garment-workers/
- OECD (2021a), OECD Economic Outlook, No Ordinary Recovery, Navigating the transition, <a href="https://www.oecd.org/economic-outlook/">https://www.oecd.org/economic-outlook/</a>.
- OECD (2021b), Young people and women hit hardest by the crisis, Tacking Coronavirus (COVID-19), Data insights, <a href="https://www.oecd.org/coronavirus/en/data-insights/the-pandemic-has-not-improved-things-for-women">https://www.oecd.org/coronavirus/en/data-insights/the-pandemic-has-not-improved-things-for-women</a>.
- OECD (2021c), Using trade to fight COVID-19: manufacturing and distributing vaccines, <a href="https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=1060\_1060354-ie4a355ojd&title=Using-trade-to-fight-COVID-19-Manufacturing-and-distributing-vaccines&\_ga=2.183121446.1677107601.1623003689-367110127.1562269376.">https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=1060\_1060354-ie4a355ojd&title=Using-trade-to-fight-COVID-19-Manufacturing-and-distributing-vaccines&\_ga=2.183121446.1677107601.1623003689-367110127.1562269376.</a>
- OECD (2021d), Fostering Economic Resilience in a world of open and integrated markets, Risks,

- vulnerabilities and areas for policy action, <a href="https://www.oecd.org/newsroom/0ECD-G7-Report-Postering-Economic-Resilience-in-a-World-of-Open-and-Integrated-Markets.pdf">https://www.oecd.org/newsroom/0ECD-G7-Report-Postering-Economic-Resilience-in-a-World-of-Open-and-Integrated-Markets.pdf</a>.
- OECD (2021e), Global value chains: Efficiency and risks in the context of COVID-19, OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19), OECD Publishing, Paris, <a href="https://doi.org/10.1787/67c75fdc-en">https://doi.org/10.1787/67c75fdc-en</a>.
- OECD (2021f), FDI Qualities Policy Toolkit: Polices for improving the sustainable development impacts of investment, Consultation Paper. <a href="https://www.oecd.org/daf/inv/investment-policy/FDI-Qualities-Policy-Toolkit-Consultation-Paper-2021.pdf">https://www.oecd.org/daf/inv/investment-policy/FDI-Qualities-Policy-Toolkit-Consultation-Paper-2021.pdf</a>.
- OECD (2020a), COVID-19 and Global Value Chains: Policy Options to Build More Resilient Production Networks, June 2020.
- OECD (2020c), *COVID-19* and *Responsible Business Conduct*, <a href="https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-responsible-business-conduct-02150b06/">https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-responsible-business-conduct-02150b06/</a>.
- OECD (2020d), Women at the core of the fight against COVID-19 crisis, <a href="https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/women-at-the-core-of-the-fight-against-covid-19-crisis-553a8269/">https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/women-at-the-core-of-the-fight-against-covid-19-crisis-553a8269/</a>.
- OECD (2020e), Responsible Business Conduct and Anti-Corruption in South East Asia, Practices, progress and challenges, <a href="http://mneguidelines.oecd.org/Responsible-Business-Conduct-and-Anti-Corruption-Compliance-in-Southeast-Asia.pdf">http://mneguidelines.oecd.org/Responsible-Business-Conduct-and-Anti-Corruption-Compliance-in-Southeast-Asia.pdf</a>.
- OECD (2020f), Beyond Containment: Health systems responses to COVID-19 in the OECD, <a href="https://oecd.dam-broadcast.com/pm\_7379\_119\_119689-ud5comtf84.pdf">https://oecd.dam-broadcast.com/pm\_7379\_119\_119689-ud5comtf84.pdf</a>.
- OECD (2019), FDI Qualities Indicators: Measuring the sustainable development impacts of investment, <a href="http://www.oecd.org/fr/investissement/fdi-qualities-indicators.htm">http://www.oecd.org/fr/investissement/fdi-qualities-indicators.htm</a>
- OECD (2018), OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct, <a href="https://www.oecd.org/investment/due-diligence-guidance-for-responsible-business-conduct.htm">https://www.oecd.org/investment/due-diligence-guidance-for-responsible-business-conduct.htm</a>.
- OECD (2017), How to make trade work for all, OECD Economic Outlook, Volume 2017 Issue 1, Chapter 2, <a href="https://www.oecd.org/economy/outlook/how-to-make-trade-work-for-all-oecd-economic-outlook-june-2017">https://www.oecd.org/economy/outlook/how-to-make-trade-work-for-all-oecd-economic-outlook-june-2017</a>. pdf.
- OECD (2013), Inter-connected economies, Benefitting from Global Value Chains, Synthesis Report, <a href="https://www.oecd.org/sti/ind/interconnected-economies-GVCs-synthesis.pdf">https://www.oecd.org/sti/ind/interconnected-economies-GVCs-synthesis.pdf</a>.
- OECD (2011), OECD Guidelines for Multinational Enterprises, Paris: OECD Publishing, Retrieved from https://mneguidelines.oecd.org/mneguidelines/.
- Partnership for Sustainable Textile (2020), *Guiding Principles: Responsible Purchasing Practices* (COVID-19), https://www.textilbuendnis.com/en/download/leitsaetze-einkaufspraktiken-covid19/.
- RPP (2020), Fiscalia: Presuntos casos de corrupcion se incrementaron en 700% a 100 dias del confinamiento por COVID-19, https://rpp.pe/politica/actualidad/fiscalia-presuntos-casos-de-corrupcion-se-incrementaron-en-700-a-100-dias-del-confinamiento-por-covid-19-noticia-1274847.
- Selvaranjan, K., Navaratnam, S., Rajeev, P., Ravintherakumarand, N. (2021), *Environmental challenges induced by extensive use of face masks during COVID-19: A review and potential solutions*, Environmental Challenges, Volume 3, April 2021, 100039, Elsevier, <a href="https://doi.org/10.1016/j.envc.2021.100039">https://doi.org/10.1016/j.envc.2021.100039</a>.
- South China Morning (2021), *US* to seize gloves from Malaysia's Top Glove over forced labour https://www.scmp.com/news/asia/southeast-asia/article/3127599/us-seize-gloves-malaysias-top-glove-over-forced-labour
- Tejani, S., Fukuda-Parr, S. (2021), *Gender and Covid-19: Workers in global value chains*, The New School for Social Research, Department of Economics, Working Paper 04/2021, February 2021, <a href="http://www.economicpolicyresearch.org/econ/2021/NSSR\_WP\_042021.pdf">http://www.economicpolicyresearch.org/econ/2021/NSSR\_WP\_042021.pdf</a>.

- The Guardian (2020), *NHS urged to avoid PPE gloves made in 'slave-like' conditions*, <a href="https://www.theguardian.com/global-development/2020/apr/23/nhs-urged-to-avoid-ppe-gloves-made-in-slave-like-conditions-coronavirus">https://www.theguardian.com/global-development/2020/apr/23/nhs-urged-to-avoid-ppe-gloves-made-in-slave-like-conditions-coronavirus</a>.
- TUAC (2021), TUAC briefing: Covid-19 vaccines challenges and perspectives (ENG/FR), <a href="https://tuac.org/news/tuac-briefing-covid-19-vaccines-challenges-and-perspectives-eng-fr/">https://tuac.org/news/tuac-briefing-covid-19-vaccines-challenges-and-perspectives-eng-fr/</a>.
- UN (2021), *UN launches key initiative to protect seafarers' human rights amid COVID-19 crisis*, https://news.un.org/en/story/2021/05/1091372.
- UNCG, ILO, IOM, OHCHR (2021), Maritime human rights risks and the COVID-19 crew change crisis, A tool to support human rights due diligence, https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/maritime-risks-and-hrdd.pdf.
- Weir, B. (2020), Coronavirus and deforestation rip through Brazil's people and the world's lungs, CNN, <a href="https://edition.cnn.com/2020/07/19/americas/brazil-coronavirus-amazon-deforestation-bolsonaro-weir/index.html">https://edition.cnn.com/2020/07/19/americas/brazil-coronavirus-amazon-deforestation-bolsonaro-weir/index.html</a>.
- World Bank (2020a), *Trading for Development in the age of global value chains*, A World Bank Group Flagship Report.
- World Bank (2020c), *The long shadow of informality, Challenges and policies,* Advance edition, <a href="https://thedocs.worldbank.org/en/doc/37511318c092e6fd4ca3c60f0af0bea3-0350012021/related/Informal-economy-full-report.pdf">https://thedocs.worldbank.org/en/doc/37511318c092e6fd4ca3c60f0af0bea3-0350012021/related/Informal-economy-full-report.pdf</a>.
- WWF (2020), Forest loss in times of the corona pandemic, WWF analysis, World Wildlife Fund,
- Xu, E.G., Ren, J.Z. (2021), *Preventing masks from becoming the next plastic problem,* Front, Environ, Sci, Eng. 2021, 15(6): 125, https://doi.org/10.1007/s11783-021-1413-7.

www.mneguidelines.oecd.org

